

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 3,949 | △22.3 | 3,867 | △23.5 | 179 | △78.0 | 166 | △79.3 | 136 | △69.9 |
| 23年3月期第2四半期 | 5,081 | 3.6 | 5,052 | 3.5 | 814 | △26.8 | 801 | △28.0 | 453 | △38.5 |

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 136百万円 (△69.9%) 23年3月期第2四半期 453百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第2四半期 | 453.03 | 452.64 |
| 23年3月期第2四半期 | 1,460.40 | 1,455.86 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期第2四半期 | 49,478 | 9,528 | 19.3 | 31,607.13 |
| 23年3月期 | 44,462 | 9,489 | 21.2 | 31,253.65 |

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 9,528百万円 23年3月期 9,421百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 450.00 | — | 100.00 | 550.00 |
| 24年3月期 | — | 100.00 | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、「3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは、主として金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 24年3月期2Q | 321,480 株 | 23年3月期 | 321,480 株 |
| 24年3月期2Q | 20,023 株 | 23年3月期 | 20,023 株 |
| 24年3月期2Q | 301,457 株 | 23年3月期2Q | 310,857 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は平成23年11月14日(月)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありました。企業部門においては、企業の業況判断に改善がみられつつあるものの、足元の企業収益は増加から減少に転じております。一方、家計部門においても、所得・雇用環境は依然として低水準であり、個人消費も震災の影響からの持ち直しの後、横這いで推移しました。先行きについては、サプライチェーンの立て直し等を背景に、景気の持ち直しが期待されたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが残っている状態にあります。

外国為替市場においては、米ドル/円相場は、期首は1ドル=83円台で取引が始まり、4月初旬に当第2四半期連結累計期間の高値となる85円台をつけましたが、福島第1原発の事故評価引下げや米国債の格付け見通しの下方修正等を受けリスク回避の円買い等により円高基調での推移となり、5月初旬には79円台まで下落いたしました。その後は、80円台から82円台の狭いレンジで推移しましたが、7月に米雇用統計の大幅な悪化や米国債務上限引き上げ問題等を背景に再びドル安円高基調での推移となり、7月末には1ドル=76円台をつけました。その後、8月4日に政府・日銀による円売り介入により一時80円台まで急騰する場面や8月19日には一時76円割れの史上最安値をつける場面があったものの概ね76円台から77円台の極めて狭いレンジで推移し、1ドル=77円台で期末を迎えました。一方、米ドル/円以外の主要な通貨である欧州・オセアニア通貨についても総じて円高基調での推移となりましたが、欧州債務問題等により対円、対ドルで大きく値を下げるなど変動率が高まる場面があったものの、米ドル/円を含めた全体的な変動率は低調でありました。

このような中、当社グループは、主に既存顧客を対象として継続的に積極的なキャンペーンを展開し、取引機会の増加や休眠顧客の取引再開を図りました。また、外国為替証拠金取引の初心者層を対象とした100通貨単位を最小取引通貨単位とする「パートナーズFXnano」において、取扱い全通貨ペアのスプレッドを1銭にまで縮小したほか、週をまたいでポジションを持ち越しできるようにする等、大幅な商品性の改良を実施しました。この他、証券取引サービスにおいては、有価証券を外国為替証拠金取引の証拠金として代用できる代用有価証券サービスの掛け目を50%から70%に拡大したほか、取引対象銘柄の拡大や保有銘柄に関する情報提供機能の強化等を実施しました。さらに、8月22日より、金と銀を原資産とするCFD（差金決済取引）の取扱いを開始する等、新たな収益源の拡大に向けたサービスを展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は4,957億通貨単位（前年同四半期比3.4%減）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は175,640口座（前年同四半期末比26,742口座増）、顧客預り証拠金は37,526百万円（同12.9%増）、有価証券による預り資産額は1,015百万円（同131.4%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高の減少に加え業界における競争激化等を背景に取引高当たり収益率が低下した結果3,949百万円（前年同四半期比22.3%減）となり、これに伴い営業利益は179百万円（同78.0%減）、経常利益は166百万円（同79.3%減）、四半期純利益は136百万円（同69.9%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間より提供を開始したCFDサービスは、外国為替証拠金取引と原資産は異なるものの取引の態様や収益構造等が同様であります。このため、CFDに関する取引高や預り証拠金等の計数情報は、CFD固有の数値に重要性が生じていないことから、外国為替証拠金取引に含めて表示しております。

（取引高については、月別の約定数量を各月の月末評価レートにて米ドルに換算した上で合計しております。）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,016百万円増加し、49,478百万円となりました。これは主に、顧客区分管理信託を中心とする預託金の減少1,104百万円があった一方、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品（資産）の増加4,201百万円、顧客からの外国為替証拠金取引のポジションの増加に応じたカバーポジションの増加等に伴う短期差入保証金の増加1,536百万円等により流動資産が5,075百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は、ソフトウェアや投資有価証券等の取得による増加があった一方、減価償却等による減少により59百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,977百万円増加し、39,950百万円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金5,373百万円の増加等により流動負債が4,977百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して38百万円増加し、9,528百万円となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金の増加136百万円があった一方、新株予約権の減少67百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少30百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により37百万円増加、投資活動により219百万円減少、財務活動により30百万円減少いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ213百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は4,282百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37百万円(前年同四半期は1,797百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上187百万円、減価償却費の計上256百万円等が資金増加要因となった一方、カバー取引をより一層安定的に行うための金融機関からの保証状極度額の増額に伴う担保提供預金の増加340百万円、法人税等の支払額78百万円等の資金減少要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引75百万円の資金減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は219百万円(前年同四半期は227百万円の支出)となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入2百万円があった一方、CFD取引システムの新設や外国為替取引システムの機能追加等のためのソフトウェアをはじめとする無形固定資産の取得に伴う支出162百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、新商品・新サービス提供に備えるための長期前払費用の取得による支出8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30百万円(前年同四半期は139百万円の支出)となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れに伴う収入300百万円があった一方、短期借入金の返済による支出300百万円及び配当金の支払に伴う支出30百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、主として金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 7,555 | 7,682 |
| 預託金 | 22,513 | 21,408 |
| 顧客分別金信託 | 40 | 40 |
| 顧客区分管理信託 | 22,310 | 21,214 |
| その他の預託金 | 163 | 154 |
| トレーディング商品 | 6,954 | 11,156 |
| デリバティブ取引 | 6,954 | 11,156 |
| 約定見返勘定 | 634 | 1,125 |
| 短期差入保証金 | 4,031 | 5,568 |
| 先物取引差入証拠金 | 356 | 511 |
| 外国為替差入証拠金 | 3,675 | 5,056 |
| 前払金 | 39 | 24 |
| 前払費用 | 143 | 112 |
| 未収入金 | 50 | 43 |
| 未収収益 | 45 | 36 |
| 外国為替取引未収収益 | 36 | 27 |
| その他の未収収益 | 8 | 9 |
| 繰延税金資産 | 30 | 17 |
| その他の流動資産 | 189 | 87 |
| 貸倒引当金 | △8 | △9 |
| 流動資産計 | 42,178 | 47,253 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 179 | 153 |
| 建物 | 58 | 55 |
| 器具備品 | 121 | 98 |
| 無形固定資産 | 1,286 | 1,230 |
| ソフトウェア | 1,178 | 1,191 |
| ソフトウェア仮勘定 | 102 | 34 |
| 商標権 | 4 | 4 |
| 投資その他の資産 | 818 | 841 |
| 投資有価証券 | 175 | 220 |
| 長期差入保証金 | 495 | 494 |
| 長期前払費用 | 95 | 71 |
| 繰延税金資産 | 43 | 47 |
| その他 | 8 | 8 |
| 固定資産計 | 2,284 | 2,225 |
| 資産合計 | 44,462 | 49,478 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 689 | 391 |
| デリバティブ取引 | 689 | 391 |
| 約定見返勘定 | 289 | 212 |
| 預り金 | 38 | 45 |
| 顧客からの預り金 | 21 | 29 |
| その他の預り金 | 16 | 15 |
| 受入保証金 | 32,152 | 37,526 |
| 外国為替受入証拠金 | 32,152 | 37,526 |
| 前受収益 | 5 | 5 |
| 未払金 | 478 | 432 |
| 未払費用 | 1,234 | 1,280 |
| 外国為替取引未払費用 | 1,077 | 1,118 |
| その他の未払費用 | 157 | 161 |
| 未払法人税等 | 84 | 46 |
| 賞与引当金 | — | 8 |
| その他の流動負債 | 0 | 0 |
| 流動負債計 | 34,973 | 39,950 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 0 | 0 |
| 特別法上の準備金計 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 34,973 | 39,950 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,786 | 1,786 |
| 資本剰余金 | 1,862 | 1,862 |
| 利益剰余金 | 6,635 | 6,741 |
| 自己株式 | △860 | △860 |
| 株主資本合計 | 9,423 | 9,530 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2 | △2 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2 | △2 |
| 新株予約権 | 67 | 0 |
| 純資産合計 | 9,489 | 9,528 |
| 負債・純資産合計 | 44,462 | 49,478 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 1 | 7 |
| 委託手数料 | 0 | 0 |
| 外国為替取引手数料 | 1 | 1 |
| その他の受入手数料 | 0 | 5 |
| トレーディング損益 | 5,033 | 3,918 |
| 外国為替取引損益 | 5,033 | 3,918 |
| 金融収益 | 12 | 8 |
| その他の売上高 | 34 | 14 |
| 営業収益計 | 5,081 | 3,949 |
| 金融費用 | 5 | 74 |
| 売上原価 | 23 | 7 |
| 純営業収益 | 5,052 | 3,867 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 2,448 | 1,889 |
| 人件費 | 485 | 488 |
| 不動産関係費 | 521 | 514 |
| 事務費 | 469 | 468 |
| 減価償却費 | 239 | 256 |
| 租税公課 | 28 | 21 |
| 貸倒引当金繰入れ | 0 | 0 |
| その他 | 44 | 49 |
| 販売費・一般管理費計 | 4,238 | 3,688 |
| 営業利益 | 814 | 179 |
| 営業外収益 | | |
| 受取賃貸料 | 31 | 31 |
| その他 | 2 | 2 |
| 営業外収益計 | 33 | 33 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 43 | 43 |
| 株式交付費 | 0 | — |
| その他 | 3 | 2 |
| 営業外費用計 | 46 | 46 |
| 経常利益 | 801 | 166 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | — | 0 |
| 新株予約権戻入益 | — | 67 |
| 特別利益計 | — | 67 |
| 特別損失 | | |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | 0 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4 | — |
| 固定資産除却損 | 17 | 18 |
| リース解約損 | — | 25 |
| データセンター移設費用 | — | 2 |
| 特別損失計 | 21 | 46 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 779 | 187 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 332 | 41 |
| 法人税等調整額 | △6 | 9 |
| 法人税等合計 | 325 | 50 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 453 | 136 |
| 四半期純利益 | 453 | 136 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 453 | 136 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | △0 | 0 |
| 四半期包括利益 | 453 | 136 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 453 | 136 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 779 | 187 |
| 減価償却費 | 239 | 256 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 0 | 0 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △11 | 8 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少) | 0 | △0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4 | — |
| 株式報酬費用 | 15 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12 | △8 |
| 支払利息 | 5 | 74 |
| 株式交付費 | 0 | — |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 3 | 2 |
| 新株予約権戻入益 | — | △67 |
| 固定資産除却損 | 17 | 18 |
| リース解約損 | — | 25 |
| 預託金の増減額 (△は増加) | 172 | 1,104 |
| トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加) | △2,718 | △4,201 |
| 約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加) | 265 | △490 |
| 短期差入保証金の増減額 (△は増加) | △4,386 | △1,536 |
| 担保提供預金の増減額 (△は増加) | — | △340 |
| 前払金の増減額 (△は増加) | △11 | 14 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △7 | △8 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 1 | 6 |
| 未収収益の増減額 (△は増加) | 4 | 8 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 112 | 101 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 22 | 18 |
| トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少) | △324 | △298 |
| 約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少) | 662 | △76 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 3 | 7 |
| 受入保証金の増減額 (△は減少) | 6,861 | 5,373 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | 5 | — |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 67 | △85 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 76 | 43 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △1 | △0 |
| その他 | 4 | 2 |
| 小計 | 1,850 | 141 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 8 |
| 利息の支払額 | △5 | △34 |
| 法人税等の支払額 | △221 | △78 |
| 法人税等の還付額 | 170 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,797 | 37 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10 | △1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △178 | △162 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △50 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | — | 2 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △37 | △8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △227 | △219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,000 | 300 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,000 | △300 |
| 配当金の支払額 | △139 | △30 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △139 | △30 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,430 | △213 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,164 | 4,495 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,595 | 4,282 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。